

平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月13日

上場会社名 株式会社 よみうりランド

上場取引所 東

コード番号 9671

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 経理部担当
氏名 伊津野 臣介

氏名 中保 章

TEL (044) 966-1134

決算取締役会開催日 平成16年 5月13日
定時株主総会開催日 平成16年 6月25日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	11,633	7.3	744	23.8	688	26.9
15年 3月期	12,548	8.4	976	19.2	942	15.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当 1株 調整 式調 期純 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	339	110.4	3.86	-	1.5	1.1	5.9
15年 3月期	161	69.4	1.62	-	0.6	1.4	7.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 81,744,979株 15年 3月期 82,735,566株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	5.00	2.50	2.50	408	129.7	1.7
15年 3月期	5.00	2.50	2.50	410	308.3	1.9

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	67,424	24,600	36.5	300.67
15年 3月期	61,590	22,035	35.8	269.21

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 81,737,868株 15年 3月期 81,752,371株
2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,784,156株 15年 3月期 1,769,653株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,687	568	338	2.50	-	-
通期	12,464	797	456	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 58銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期(第80期) 平成16年3月31日現在		前期(第79期) 平成15年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	10,300	15.3	8,126	13.2	2,174
1.現金及び預金	5,486		4,812		674
2.営業未収金	2,030		1,607		422
3.有価証券	-		100		100
4.商品	8		5		3
5.販売用土地	1,260		1,289		29
6.貯蔵品	5		5		0
7.前払費用	11		15		4
8.繰延税金資産	62		68		6
9.短期貸付金	1		2		0
10.未収入金	134		211		76
11.立替金	1,268		-		1,268
12.その他	31		10		21
貸倒引当金	0		1		1
固定資産	57,123	84.7	53,464	86.8	3,659
1.有形固定資産	44,611	66.2	44,730	72.6	118
(1)建物	9,410		9,481		70
(2)構築物	9,614		10,049		435
(3)機械及び装置	803		955		151
(4)車両及び運搬具	52		56		4
(5)工具、器具及び備品	342		340		1
(6)土地	24,003		23,847		155
(7)建設仮勘定	386		-		386
2.無形固定資産	70	0.1	72	0.1	1
(1)施設利用権	65		66		1
(2)その他	5		5		0
3.投資その他の資産	12,441	18.4	8,661	14.1	3,779
(1)投資有価証券	11,499		7,628		3,870
(2)関係会社株式	126		126		-
(3)長期前払費用	42		79		36
(4)退職給与特定引当資産	289		316		27
(5)その他	484		511		26
資産合計	67,424	100.0	61,590	100.0	5,833

(単位：百万円)

科目	当期（第80期） 平成16年3月31日現在		前期（第79期） 平成15年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
		%		%	
（負債の部）					
流動負債	8,810	13.1	7,933	12.9	876
1. 営業未払金	180		226		46
2. 短期借入金	5,403		3,950		1,453
3. 1年以内返済の長期借入金	2,184		2,348		164
4. 未払金	434		346		87
5. 1年以内長期未払金	-		160		160
6. 未払費用	318		649		331
7. 未払法人税等	28		13		15
8. 預り金	133		99		33
9. 賞与引当金	80		79		1
10. その他	46		58		12
固定負債	34,013	50.4	31,621	51.3	2,392
1. 長期借入金	7,312		6,497		815
2. 繰延税金負債	2,445		399		2,045
3. 退職給付引当金	758		914		156
4. 役員退職慰労引当金	101		90		11
5. 長期預り金	23,364		23,656		292
6. その他	30		62		31
負債合計	42,823	63.5	39,555	64.2	3,268
（資本の部）					
資本金	6,053	9.0	6,053	9.8	-
資本剰余金	4,730	7.0	4,730	7.7	0
1. 資本準備金	4,730		4,730		-
2. その他資本剰余金	0		-		0
(1) 自己株式処分差益	0		-		0
利益剰余金	11,010	16.3	11,106	18.0	96
1. 利益準備金	1,513		1,513		-
2. 任意積立金	7,724		7,698		26
(1) 配当平均積立金	520		520		-
(2) 固定資産圧縮積立金	1,034		1,008		26
(3) 別途積立金	6,170		6,170		-
3. 当期末処分利益	1,772		1,895		122
その他有価証券評価差額金	3,359	5.0	693	1.1	2,666
自己株式	553	0.8	547	0.8	5
資本合計	24,600	36.5	22,035	35.8	2,564
負債資本合計	67,424	100.0	61,590	100.0	5,833

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	当期 (第 80 期)		前期 (第 79 期)		比較増減
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	11,633	100.0	12,548	100.0	914
1. 賃貸収入	4,115		4,705		590
2. ゴルフ収入	3,140		3,160		20
3. 遊園地収入	1,830		2,102		272
4. 販売収入	1,966		2,000		33
5. その他の収入	580		578		2
売上原価	9,606	82.6	10,294	82.0	688
売上総利益	2,027	17.4	2,254	18.0	226
一般管理費	1,283	11.0	1,277	10.2	5
営業利益	744	6.4	976	7.8	231
営業外収益	165	1.4	210	1.7	45
1. 受取利息	11		24		12
2. 受取配当金	76		86		10
3. 雑益	77		99		21
営業外費用	221	1.9	244	2.0	23
1. 支払利息	221		244		23
2. 雑損	0		0		0
経常利益	688	5.9	942	7.5	253
特別利益	133	1.2	378	3.0	244
1. 投資有価証券売却益	127		304		176
2. 固定資産売却益	4		71		66
3. 貸倒引当金戻入額	1		2		0
特別損失	230	2.0	1,075	8.6	845
1. 固定資産除却損	218		695		477
2. 固定資産売却損	-		0		0
3. 臨時償却費	-		11		11
4. 投資有価証券売却損	6		-		6
5. 投資有価証券評価損	-		363		363
6. 災害損失	5		5		0
税引前当期純利益	591	5.1	245	1.9	346
法人税、住民税及び事業税	35	0.3	90	0.7	55
法人税等調整額	217	1.9	6	0.1	223
当期純利益	339	2.9	161	1.3	178
前期繰越利益	1,637		1,940		302
中間配当額	204		206		1
当期末処分利益	1,772		1,895		122

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科目	当期 (80 期)		前期 (79 期)	
	金額		金額	
当期末処分利益		1,772		1,895
任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3	-	-
合計		1,776		1,895
利益処分額				
利益配当金	204		204	
普通配当 (1 株につき)	(2 円 50 銭)		(2 円 50 銭)	
役員賞与金	24		27	
(うち、監査役賞与金)	(2)		(2)	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金	-	228	26	257
次期繰越利益		1,547		1,637

- (注) 1 . 平成 14 年 12 月 6 日に 206,057,035 円 (1 株につき 2 円 50 銭) の中間配当を実施しました。
2 . 平成 15 年 12 月 5 日に 204,358,900 円 (1 株につき 2 円 50 銭) の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

- | | | |
|-----------------------|-----------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | | |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| (2) その他有価証券 | | |
| | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | | 時価法を採用しております。 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | |
| | 商品及び貯蔵品 | 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。 |
| | 販売用土地 | 総平均法による原価法を採用しております。 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | | |
| | 有形固定資産 | 定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | | 建物及び構築物 3～60年 |
| | | 機械及び装置 2～17年 |
| | | その他 2～20年 |
| | 無形固定資産 | 定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | | |
| | 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| | 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| | 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| | 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| 6. リース取引の処理方法 | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

7. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

立替金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しております。

なお、前期は、流動資産の「その他」に5百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期 (80 期) (百万円)	前期 (79 期) (百万円)
1. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	83	170
短期金銭債務	179	409
2. 有形固定資産の減価償却累計額	51,016	50,996
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額 (帳簿価額)		
土地	813	813
上記に対応する債務		
長期借入金	9,466	8,845
(内 1 年以内返済予定)	(2,184)	(2,348)
4. 株式の状況		
授權株式総数	普通株式 294,196 千株	294,196 千株
発行済株式総数	普通株式 83,522 千株	83,522 千株
自己株式の数	普通株式 1,784 千株	1,769 千株
なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。		

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引		
関係会社に対する売上高	4	1
関係会社からの仕入高	1,462	1,500
関係会社との営業取引以外の取引高	309	400
2. 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額		
役員報酬	184	186
人件費	324	284
福利厚生費	253	260
業務委託費	132	141
3. 固定資産売却益の明細		
土地	4	71
4. 固定資産除却損の明細		
建物	24	264
構築物	70	187
機械及び装置	26	0
車両及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	46	9
撤去費	50	234
5. 固定資産売却損の明細		
その他の無形固定資産	-	0
6. 臨時償却費の明細		
建物	-	0
構築物	-	3
機械及び装置	-	4
工具、器具及び備品	-	2

リース取引

	当期（80期） （百万円）	前期（79期） （百万円）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. 内容.....機械及び装置・車両及び運搬具・工具、器具及び備品		
2. 取得価額相当額	927	942
減価償却累計額相当額	697	614
期末残高相当額	230	327
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	139	141
1年超	90	186
合計	230	327
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
4. 支払リース料	145	159
減価償却費相当額	145	159
5. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	303	364
役員退職慰労引当金	41	36
施設利用権	143	143
固定資産除却損	-	147
投資有価証券評価損	73	81
その他	71	71
繰延税金資産合計	633	844
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	707	704
その他有価証券評価差額金	2,308	471
繰延税金負債合計	3,016	1,175
繰延税金負債の純額	2,383	331
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	4.5
収用による所得特別控除	-	6.3
住民税均等割等	1.3	3.0
税率の変更による影響	-	2.4
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.7%	34.2%

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率

当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.5%から40.7%に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

1 株当たり情報

	当期（80期）	前期（79期）
	（円）	（円）
1株当たり純資産額	300.67	269.21
1株当たり当期純利益金額	3.86	1.62
（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。		

（単位：百万円）

区分	当期（80期）	前期（79期）
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
当期純利益	339	161
普通株主に帰属しない金額	24	27
（うち利益処分による役員賞与金）	(24)	(27)
普通株式に係る当期純利益	315	134
普通株式の期中平均株式数（株）	81,744,979	82,735,566

6. 役員の異動

1. 代表者の異動（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

代表取締役会長	中 保 章 [現 代表取締役社長]
代表取締役社長	小 谷 直 道 [現 代表取締役副社長社長室担当]

2. その他役員の異動

（ 1 ）新任取締役候補（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

取締役 船橋競馬事業部、 船橋オートレース事業部担当	番 井 晃 [現 執行役員 船橋競馬事業部、 船橋オートレース事業部担当]
-------------------------------	--

（ 2 ）新任監査役候補（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

社外監査役	平 野 昭 宏 [現 公認会計士]
-------	-------------------

（ 3 ）退任予定監査役（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

監査役（非常勤）	角 田 敏 郎
----------	---------

（ 4 ）新任執行役員（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

執行役員社長室担当	小飯塚 稔 [現 社長室担当部長]
-----------	-------------------

（ 5 ）取締役及び執行役員の担当業務委嘱事項（平成 16 年 6 月 25 日付予定）

	[新 職 名]	[旧 職 名]
専務取締役 伊津野 臣介	(株)よみうり建設代表取締役社長	経理部担当
常務取締役 志摩 喜三	経理部、管財部担当	総務部担当
執行役員 田中 敏樹	総務部担当	管財部担当